

# のみだより

2010

第24号



22年度予算を審議する定例会  
(平成22年第1回定例会)

◎ 定例会報告	2
◎ 代表質問	4
◎ 一般質問	5
◎ 常任委員会報告	10
◎ 討論	12
◎ 視察報告	14

発行日：平成22年4月27日  
発行：能美市議会  
編集：広報特別委員会

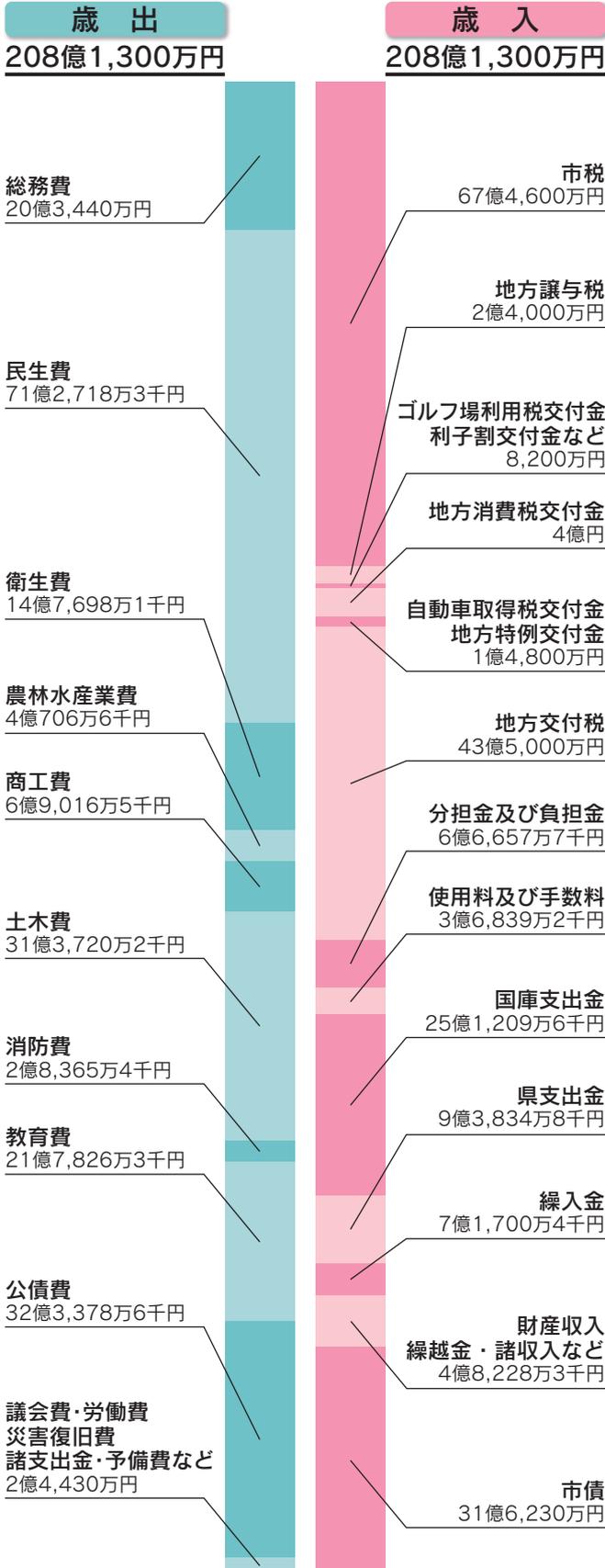
〒923-1297 能美市役所辰口庁舎  
石川県能美市来丸町1110番地

TEL：(0761) 52-8007  
FAX：(0761) 52-8022  
E-mail：gikai@city.nomi.lg.jp  
<http://www.city.nomi.ishikawa.jp>



## 平成22年度予算を可決

～めざすは、海山川の恵みと人が輝く、やすらぎのまちづくり～



## 5つの重点施策

### 1. 教育・文化の振興・充実

- 小中学校体育館耐震補強事業
- 湯野小学校大規模改造事業
- スクール・ソーシャル・ワーカー活用事業 など

### 2. 医療・地域福祉の充実

- 予防ワクチン（ヒブワクチン・子宮頸がん）接種への助成
- 地域自殺対策緊急強化事業
- 子ども手当の交付
- 乳幼児・児童医療費助成事業
- 保育園整備事業 など

### 3. 都市基盤の整備・活力ある地域づくり

- 次世代光ネットワーク構築対策事業
- 協働型まちづくり推進事業
- 緊急経営安定特別融資事業
- 鳥獣被害防止統合対策事業
- 小松インター線道路改良事業
- JR寺井駅周辺整備事業
- 緊急雇用創出交付金事業
- 防災行政無線デジタル化事業 など

### 4. 自然との共生・循環型社会の構築

- バイオマスタウン推進事業
- 住宅太陽光発電システム設置補助事業 など

### 5. 合併効果を実感できるまちづくり

- 政策研究のための専門的知見活用事業
- 行政評価事業 など



▲ゆたかなまちづくりに市民力の結集を  
(金沢大学タウンミーティング in 能美)

審査結果一覧

		案 件 名	採決結果	付託 委員会	委員会 採決結果
議案 (41件)	1号	能美市常勤の特別職の職員の給与に関する条例及び能美市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例について	◎	総	◎
	2号	能美市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	◎	教	◎
	3号	能美市子育て支援金支給条例を廃止する条例について	○	教	○
	4号	能美市ひとり親家庭等福祉手当支給条例の一部を改正する条例について	○	教	○
	5号	能美市長寿祝金条例を廃止する条例について	○	教	○
	6号	能美市老人福祉センター条例の一部を改正する条例について	○	教	○
	7号	能美市在宅寝たきり老人等介護慰労金支給条例の一部を改正する条例について	○	教	○
	8号	能美市いきいき安心医療費助成条例の制定について	○	教	○
	9号	能美市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	○	教	○
	10号	能美市サンロード情報ステーション条例を廃止する条例について	◎	産	◎
	11号	能美市ふるさと交流研修センター条例の制定について	○	産	◎
	12号	能美市産業振興奨励条例の一部を改正する条例について	◎	産	◎
	13号	能美市手数料条例の一部を改正する条例について	○	産	◎
	14号	能美市営住宅条例の一部を改正する条例について	◎	産	◎
	15号	能美市温泉交流館条例の一部を改正する条例について	○	産	◎
	16号	能美市根上青年の家条例の一部を改正する条例について	○	教	○
	17号	能美市体育施設条例の一部を改正する条例について	○	教	○
	18号	能美市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例について	◎	教	◎
	19号	能美市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について	○	教	○
	20号	平成22年度能美市一般会計予算	○	総・産・教	○
	21号	平成22年度能美市国民健康保険特別会計予算	○	教	○
	22号	平成22年度能美市老人保健特別会計予算	◎	教	◎
	23号	平成22年度能美市後期高齢者医療特別会計予算	◎	教	◎
	24号	平成22年度能美市介護保険特別会計予算	◎	教	◎
	25号	平成22年度能美市公共下水道事業特別会計予算	◎	産	◎
	26号	平成22年度能美市農業集落排水事業特別会計予算	◎	産	◎
	27号	平成22年度能美市温泉事業特別会計予算	◎	産	◎
	28号	平成22年度能美市水道事業会計予算	◎	産	◎
	29号	平成22年度能美市工業用水道事業会計予算	◎	産	◎
	30号	平成22年度国民健康保険能美市立病院事業会計予算	○	教	○
	31号	平成21年度能美市一般会計補正予算(第6号)	○	総・産・教	◎
	32号	平成21年度能美市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	◎	教	◎
	33号	平成21年度能美市介護保険特別会計補正予算(第2号)	◎	教	◎
	34号	平成21年度能美市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	◎	産	◎
	35号	平成21年度能美市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	◎	産	◎
	36号	平成21年度能美市温泉事業特別会計補正予算(第2号)	◎	産	◎
	37号	平成21年度能美市水道事業会計補正予算(第2号)	◎	産	◎
	38号	平成21年度能美市工業用水道事業会計補正予算(第2号)	◎	産	◎
	39号	市道路線の認定及び変更について	◎	産	◎
	40号	工事請負契約の締結についての議決事項の変更について(市道小松インター線道路改良工事(14工区))	○	産	◎
	41号	財産の取得について	◎	教	◎
報告	1号	専決処分の報告について(損害賠償の額の決定及び和解について)		—	
請願	4号	EPA・FTA推進路線の見直しを求め、日米FTAの推進に反対する請願	×(不採択)	産	×(不採択)
議会議案 (2件)	1号	能美市乳幼児等の医療費助成に関する条例の一部を改正する条例について	×	教	×
	2号	子ども手当の財源の地方負担に反対する意見書		◎	
同意	1号	能美市教育委員会委員の任命について(松崎 陽充氏)		◎(同意)	
諮問	1号	人権擁護委員の推薦について(村本 穰氏)		◎(答申)	

※ 採決結果 (◎: 全会一致で可決されたもの、○: 賛成多数で可決されたもの、×: 賛成少数で否決されたもの)

※ 付託委員会 (総: 総務常任委員会、産: 産業経済常任委員会、教: 教育福祉常任委員会)

自由倶楽部

杉田 隆一 議員



**Q** ふるさと交流研修センターの運営方法は

他市の施設のように、民間活力を導入し、効率的な運営を図る考えはあるか。

**A** 利用料金制による指定管理者制度を導入（市長）

施設は、住みよいまちづくりを推進するため、市民の交流や研修、そして学習の場を提供することをコンセプトに造るもので、有効かつ効率的な運営を図るため、公設民営を基本とした、公募型・利用料金制による指定管理者制度を導入する計画である。

**Q** （仮称）能美インターチェンジの整備手法は

2年間にわたり、（仮称）能美

インターチェンジについての調査を行っているが、今後、設置に向けてどのような展開を計画しているか。

**A** 検討会を立ち上げ、方向性を決める（市長）

国の動向を注視しながら、今後、国土交通省や石川県、中日本高速道路などと検討会を立ち上げ、設置の可能性を見きわめて、市としての方向性を示したい。

**Q** 具体的な企業誘致対策は

市内に、企業の進出が決まっていない分譲地があるが、今後の具体的な誘致活動について、市長の見解を問う。

**A** 積極的な施策・活動を展開（市長）

誘致活動には、事業用地ナビへの登録や売り込み、また企業訪問や情報媒体を活用したPRを行うほか、市内企業からの情報収集に努めるなど、スピード感と熱意が命だと考えている。より一層の成果が上がるよう積極的な施策・活動を展開していく。

能政会

荒田 正信 議員



**Q** 22年度の法人市民税と未収金の対応について

厳しい景気の中、税の減収が予想されるが、平成22年度の法人市民税はどれくらいになるのか。また、税の未収金については、その対策をどう考えているのかを問う。

**A** 法人市民税は、21年度なみ、滞納者には納入方法の指導をする（市長）

平成22年度の法人市民税は、前年度決算見込と同程度程度の4億1,800万円を見込んでいる。また、能美市の税及び料金の未収金は、約8億3,000万円と多額になっており、税負担の公平さ、自主財源確保の観点から、滞納者には、必要に応じて納税相談を実施し、実情に合わせた納入方法を指導していきたい。

**Q** 農家の戸別所得補償制度の導入に伴う過剰米対策は

国の減反政策の転換による戸別所得補償制度が4月より実施されるが、能美市の今後の過剰米対策を問う。

**A** 国・県に強く申し入れていきたい（市長）

新たに戸別所得補償制度が始まるが、国の農業政策には、大変不透明な部分があるように思われる。過剰米の解消策についても、単に市や町レベルの問題でないことから、国・県に対し強く申し入れを行っていく。

市も、今後、予定される新しい国の政策を見守りながら、地域農業の活性化、振興に何が必要かを農業関係団体と十分に協議し、農業問題に詳しい方々のご意見もいただきながら検討していきたい。



▲守れ、日本の食と原風景



## 南山 修一 議員



**Q** JR寺井駅周辺整備の見直しを

世界的な金融経済危機から雇用情勢の悪化、加速度的なデフレスパイラル事象等により景気回復の目途も一向に立たず、企業収益の低下により市税収入も大幅な下落が懸念される。

予算編成のもっとも大切なところ「入りをはかりて出ざるを制する」が財政運営の基本である。

JR寺井駅周辺整備事業は、国の動向を見て、規模の縮小を始めとした計画の一部見直しも必要ではないか。

**A** 総合的な利活用を目指す  
(市長)

本事業は、旧根上町の長年にわたる懸案事項であると同時に合併合意事項でもあり、合併以来、関

係機関や協議会検討会で事業計画案について、十分に協議調整がなされてきた案件である。

インフラ整備後、行政・地元関係町内会や市民が一体となって総合的な利活用を行うことが今後の市政進展につながるとの確信のもと、事業を展開している。

**Q** 能美市版事業仕分けの実施を

今後、市民参画による予算編成や各種補助事業に関して、能美市版の事業仕分けを行う必要があるのではないかと。

**A** 将来の行政課題としたい  
(市長)

実施準備としては、成熟した住民自治意識の啓蒙普及や制度趣旨を理解された地域リーダーやコーディネーター等の養成が十分であることが、前提条件である。今後、先進地事例等を十分に検証しながら、将来に向けての行政課題としたい。



## 東 正幸 議員



**Q** 能美市立病院の運営・経営改善を急げ

非常に困難と言われる医師の確保や医療スタッフの充足がなされているのか。また、健全経営の一つの目安となる、赤字補填として一般会計の繰り出し金額は22年度予算ではいくらか。

**A** 今後とも健全経営に努める  
(市長)

医師や医療スタッフの確保体制も喫緊の課題であり、適正に配置していく。また22年度の赤字補填は20年度と比べ1億円近く圧縮し、およそ1億6,300万円となる見通しである。

**Q** 病院の今後の運営方針は

地域医療として市民への安心、安全の役割を果たし地域に密着した自立的な市立病院としての運営・経営に対する今後の見通しと分析・将来的な展望や判断について問う。

**A** 多くの民意を結集し検討する  
(市長)

病院利用者や地域の代表者、専門知識のあるコンサルタントを含めた「病院のあり方検討会」を開催し、今後の病院運営に反映させ、方向づけを22年度内に取りまとめる。



▲自分たちの手で経営改善を(研修会)

米田 敏勝

議員



**Q** 小松インター線及び都市計画道路の進捗状況と見通しは

中ノ江町から東への延伸については、小松市高堂町との話し合いの状況及び接続する都市計画道路の沿線にある寺井地区内での事業の進捗状況と今後の見通しはどうか。

**A** 協議を進め早期実現を目指したい（地域振興部長）

中ノ江町から東への延伸については平成18年より小松市を窓口を高堂町と話を進めており、今後、高堂町の意向も尊重しつつ、県や小松市と協議を進め早期実現を目指し努力していきたい。

また県が施工する都市計画道路については、湯谷町、石子町地内の用地はほぼ売買契約が締結され

ており、22年度から区間工事に着工する見込である。

**Q** 根上地区幹線道路沿い街路樹の早急な再生補植を図れ

根上地区の集積した企業群の幹線道路沿いにある景観を保つための街路樹が成長の止まったものや枯れてしまったものがあり歯抜け状態になっている。風土や土壌に合った街路樹の早急な再生補植を図ってはどうか。

**A** 管理を含め関係者と協議していききたい（地域振興部長）

木曾街道沿いの街路樹については、試行錯誤を重ね、何種類かの植栽を行ってきたが、潮風が強いのか上手に根付かないのが事実である。管理上の問題も含め関係町内会の方々とも協議検討させてほしい。



▲補植が望まれる木曾街道

北村 國博

議員



**Q** トキと接し「自然と人との共生」、自然再生事業を推進せよ

いしかわ動物園で特別天然記念物トキの分散飼育が開始され、40年ぶりにトキが里帰りした。過去に絶滅したことを教訓に、トキが来たことを大きなチャンスととらえ、市独自に行政・民間等の協働による「自然再生事業」を展開すべきである。

これまで都合主義で破壊した自然環境を取り戻し、多種多様な生物、ドジョウやカエル等が生息する自然環境づくりを実践し、いしかわ動物園と連携しながら、より魅力的なまちづくりを目指すべきではないか。

**A** トキのPRで環境のまちづくりを目指す（市長）

自然再生事業活動をさらに全市的なものとするため、「トキ」をキーワードとして、積極的にいしかわ動物園のトキのPRに努めた

い。トキに対する地域支援として、具体的には中山間地の休耕田を活用し、餌を養殖、実証圃の確保などの実現に向け可能性を探りたいと考える。地元の寺井高校や小中学校の実習フィールドとして活用するなど、地域や特定団体等だけに負担が集中することなく互いの得意分野を活かした協働の取り組みを推進していく。

このような実践活動を行うことにより、「自然と人との共生」の理念を共有し環境基本計画にうたう「地域環境力」の向上につなげ、併せてトキを通じて今一度、地域や足元を見つめることで、市の目指す環境のまちづくりの一翼を担うと考えている。



2世誕生の期待!!  
写真提供:いしかわ動物園

## 北野 哲 議員



### Q 農業政策の対応は

22年度から米政策は大きく変わる。これまでは米価の下落を防ぐために減反政策を行い、米の生産量を抑え、生産と消費の需要バランスを保つよう対応してきたが、年々下落しピーク時のほぼ半値である。

米政策は農家の戸別所得補償制度モデル事業としてスタートするが、制度について多くの疑問を持つ。米の過剰生産や米価の下落が予想され、事業の継続が困難になると見られる。国の財源、後継者、基幹従事者の確保など重要課題をおさなりにし、農業の将来像が見えず、米農家の赤字補償としての金額で再生産分が加味されていない。

地域の实情に合った政策を進めるべきで、農家に対してどのような支援があるのか。また地域の特

産物である根上の丸いも、寺井のハトムギ、辰口のかぼちゃ等の振興策はあるのか。

### A 現行水準を確保し、引き続き支援していきたい(市長)

戸別所得補償制度は民主党の選挙公約であり、創設や発表は昨年暮れで大変遅かったと思う。農政局の説明は生産現場に何の相談もなく、拙速な国の制度転換に農家、農業団体、行政も困惑しているが、できる限りの支援策を検討していきたい。

また市の地域特産物は、国の激変緩和措置での加算や市の地域振興物特別助成事業の助成金と合わせて現行の水準を確保できるように、引き続き生産農家を支援していきたい。



▲おいしい丸いもになあれ 願いをこめて (浜小3年生体験学習)

## 嵐 昭夫 議員



### Q 女性と子どもの生命を守る 公費助成を目指せ

子宮頸がんにかかる人が増えており、低年齢化が進んでいる。無料クーポン券の継続と予防ワクチン接種の3割助成を5割に拡大せよ。また女性や子どもの誰もが平等に予防接種が受けられるよう、公費助成を国に求めよ。

### A 助成割合について前向きに検討していく(市長)

無料クーポン券の継続については、22年度予算に女性がん検診事業として716万円を計上し、受診率向上と死亡者数の減少を目指している。子宮頸がん予防ワクチン接種の助成割合については、今後の実施状況、財政事情も勘案して検討していきたい。

また少子化対策として乳幼児を

中心に髄膜炎、中耳炎などを起こす細菌に効くヒブワクチン予防接種にも1回接種することに2千円を助成する。いずれの接種も国に対し費用の助成を強く要望していきたい。

### Q 「お元ポイント」で介護の経済的負担を軽減せよ

介護支援ボランティア活動を通じて地域貢献することを支援することや、社会参加活動を通じた介護予防を推進する高齢者の方々に、実績を評価し、評価ポイント転換交付金を交付せよ。

### A 制度の導入効果など調査し対応を検討していく(市長)

これまで多くの尊い善意で無償のボランティア活動が展開されており、地域の中で高齢者を支える地域ケアの体制づくりにも努めたい。これらを踏まえて、ポイントを付与する範囲やその導入効果、問題点を調査し対応を検討していきたい。



青山 利明 議員



Q 介護施設待機者45名をゼロとせよ

2025年の要介護者は家庭での待機者が313名と予想される。低所得、低年金の人も入所できる介護施設を増設せよ。また統合する施設を活用せよ。

A 今後の状況に応じて計画の中に盛り込みたい(市長)

現在、施設利用者の目標値は利用可能な定員数をクリアしている。低所得、低年金者が使用できる生活支援ハウスについては、ここ数年入居者の変動があまりないため、増設は考えていない。また統合する施設の活用についても考えていない。

Q 2週間程度預かるレスパイトケア事業をせよ

市立病院の空ベットは約15床あると考えられるが、そのうち10床ほど利用できないか。病院の経営改善にもつながるのではないか。

A 能美市立病院と再度検討したい(市長)

市立病院の療養病棟や介護老人保健施設はまなすの丘における介護保険のもとの要支援、要介護者をショートステイとして受け入れている。レスパイトケアについては病院と再度検討したい。

Q 住基カードの活用は

現在の住基カード発行は1,208枚、人口に対し2.11%である。健診や公共施設の予約、図書館、健康保険証や印鑑証明書、市立病院の診察券など様々な付加を加えその普及に積極的に取り組め。

A 普及促進と多目的利用を検討したい(市長)

職員による勉強会を設け、住基カード普及促進と健康管理や図書カードなど多目的利用について前向きに検討したい。

福田 豊 議員



Q コンビニでの住民票の交付は可能か

コンビニエンスストアで、公共料金をはじめ市税や国民健康保険税の納付ができるようになってきた。今後は、住民票、印鑑登録証明書、納税証明書等の交付もできるようにならないか。

現在、市民は、かほく市以南の9市町の窓口で住民票、戸籍証明書、印鑑登録証明書等の交付を受けられるが、コンビニで受けとることができれば、より便利になる。

自動交付機による交付を利用するには住基カードの取得が必要となる。最近では確定申告で奨励される電子申告や、高齢者の自動車免許の自主返納者への身分証明書などとしても聞かれるようになった。

設置箇所として郵便局や金融機関、駅、それに医療機関など考えられる。

公共施設等での設置を積極的に進めることができれば、窓口業務の仕事量の削減という点でもメリットがあり、窓口の延長サービスや庁舎のあり方にも一石を投じる可能性がある。

システム導入には費用の面や不正防止の対策など問題はありますが、実現に向けて対応せよ。

A 統合庁舎等問題が構築された時点で再検討したい。(市長)

利便性の向上した時代の中で、時代に合ったシステムの導入は大変有意義ではあるが、費用対効果の問題がある。これから統合庁舎の問題等もあり、これらの問題がしっかり構築された時点で今後の検討課題としたい。



▲身近なところに、証明発行の窓口を



## 近藤 啓子 議員



**Q** 長寿を喜べるあたたかい能美市を

「徹底して経費を見直し、新たな負担をお願いする」と長寿祝い金を大幅削減、介護手当ては対象者を制限し、3年後には廃止する。65歳以上の高齢者の入浴サービス1回100円の徴収など、ささやかな楽しみも奪い、長生きすることがいけないような負担のかけ方である。

その一方で、普通建設事業費は伸ばし、「企業が切望しているから」と能美インターチェンジ建設への準備を始めている。

「構造改革路線では国民の生活も守れない」が昨年の総選挙の結果であり、行政改革路線から市民の暮らしを守る路線への転換が必要ではないか。

## A 福祉の充実をはかる（市長）

経済も右肩下がりであり、時代に応じた高齢者福祉の見直しが必要となっている。

入浴料の有料化は、若者の将来負担を少しでも減らし、将来安心して暮らせる市の経済基盤づくりの一助である。

高齢者福祉は、国の施策の充実に応じて見直し、少子化対策を中心にサービス充実を図る。

今後の社会の状況、変化に柔軟に対応した形で住民がどのように福祉施策の展開を望んでいるのか、諸般の事情を勘案して、福祉政策の充実に努めていきたい。



▲ゆったりとくつろいで（亀齢荘）

## 山口 慧子 議員



**Q** 緊急生活援助金制度の創設を

市民からの相談の多くは経済的なものである。大抵は今すぐなんとかしなければどうにもならないとの状況になっている。

市からの融資や生活保護の手続きをとり、融資金や保護費がおりるまでの間を暮らせる生活資金を援助する制度が本来に必要だと実感している。ぜひ生活援助金制度を創設していただきたい。

**A** 必要とあれば検討する（市長）

ケースを見て必要と思われることがあれば検討していく。

4月から福祉総合支援センターの総合相談窓口を設置し、離職者の住宅や生活の相談、高齢者や児童、障害のある方等の様々な複合

した相談に各課連携して対応していく。

**Q** 市内企業の雇用確保を

雇用状況は深刻で、市内の企業でも派遣社員や期間工だけでなく正社員も解雇されている。

市内企業における雇用実態を調査し、全体を把握して、特に市の補助や融資を受けている企業には雇用を守るように申し入れを行ってもらいたい。

また問題の多い労働者派遣法の抜本改正の声を国に上げよう。

**A** 商工会・市内企業へ雇用確保を申し入れたい（市長）

昨年に続き市の補助を受けている企業22社の調査をした。商工会、市内企業に雇用の確保について申し入れを行っていく。

市内全企業への聞き取り調査は時間的問題等もあり、今のところは考えていない。

労働者派遣法改定案については、安定した雇用制度の改善に向けて国に対し声を上げていきたい。

善田 善彦 議員



**Q** 光ファイバーを早期に市内全域に整備せよ

市として事業者であるNTTに対して市内全域にサービスが提供できるように約束させるべきではないか。

**A** NTTとの協議を進めていきたい (市長)

NTTの光通信環境整備工事の一部を負担する、いわゆる補助金開局型という方法で、遅くとも3年以内に市内全域で受けられるよう精力的に進めていきたい。

**Q** 無電柱化への取り組みは

これからの魅力ある街づくり計画の中で、無電柱化を今後どのように考えているのか。

**A** 十分検討していきたい (市長)

観光振興や地域活性化の観点から必要性や整備効果は大きいものがあると考えており、無電柱化の推進については十分検討していきたい。

**Q** 三大まつりを市の活性化に生かせ

事業費が削減される中、今後、協働型の観点から中心街活性化に生かすように取り組んでほしいか。

**A** 協働参画しながらつくりあげ、活性化していきたい (市長)

本来のまつりの姿が大きくイベント化してきていることは否めない。残念ながら一番苦労している準備などについては、多くの市の職員が出役しており、大きな負担となっている。みんなで協力して地域のまつりは自分たちのまつりだということで、参加する人、観る人たちが互いに良かったと喜び合える、まつりとして検討していきたい。

## 総務常任委員会

◎井出 善昭 杉田 隆一 米田 敏勝  
○嵐 昭夫 近藤 啓子

### 委員会における質疑応答

**Q** 公債費の今後の推移は。

**A** 企画財政課におけるシミュレーションでは平成26年度がピークになると思われる。公債費と市債の発行額については、プライマリーバランスをとった中で十分反映させていきたい。当該年度の公債費以上の市債を発行する思いはない。

**Q** 電算システムに係る費用増への対応策は。

**A** 民間企業で今後導入の動きがある「クラウド型コンピュータシステム※」を自治体システムにも導入できないか。実用化され、たとえば県内10市がそれぞれに行っている業務を5市で行うこととなれば、現在の経費を5市で負担することも可能になり、経費削減につながる。

※クラウド型コンピュータシステム  
企業が提供するコンピュータシステムをインターネット経由で使用し、利用者数などに応じて使用料を支払う仕組み。システムのアップグレードや保守などの運用管理が不要となるため、経費の削減にもつながる。

**Q** いしかわサイエンスパークリフレッシュ施設(体育館等)整備事業における減額補正について、施設整備の予算確保など今後の見通しは。

**A** 政権交代に伴い、国の予算が見送られたことから、大学や県と協議し凍結した。計画自体がなくなったわけではなく、類似公共施設の統廃合等の検討経過を見ながら、あり方を検討したい。



▲削減するか、事務の効率化を生む経費

# 産業経済常任委員会

◎福田 豊 明福 憲一 荒田 正信  
○善田 善彦 金森 修栄 東 正幸

## 委員会における質疑応答

**Q**能美市ふるさと交流研修センターの事業者選定方法は。

**A**指定管理者の選定にあたっては、市民が利用するにふさわしいサービスが提供できる事業者を公募により行いたい。管理委託料は双方の合意に基づき決定するものであり、たとえその額に不足が生じても赤字補填することはない。

**Q**能美市温泉交流館“里山の湯”の今後の展望をどう考えるか。

**A**辰口温泉は中心市街地活性化事業など、大事に事業展開、施策展開している。現況で手狭な施設もあり、入込状況などを見ながら改善を検討していきたい。

**Q**丸いも、はとむぎに対する転作助成措置の交付単価など方針を示せ。

**A**市の予算編成時期には、政府の品目別交付単価が不透明であった。今後は現行の市単独の上乗

せの水準を下回らないように補正予算で対応していきたい。

**Q**農業集落排水を公共下水道に接続することができないか。

**A**現時点では流域下水道への負担金や国への補助金の返還が生じるなど難しい。今後、国の対応状況等を考慮して、接続可能と思われる3ヶ所については検討していきたい。



▲あったか足湯でほっこり笑顔(辰口温泉 足湯)

# 教育福祉常任委員会

◎南山 修一 青山 利明 倉元 正順  
○北野 哲 山口 慧子 北村 國博

## 委員会における質疑応答

**Q**在宅寝たきり老人等介護慰労金支給条例の一部改正の趣旨が、在宅介護者の労をねぎらうという本来の慰労金の考え方とかけ離れているのではないか。

**A**介護を取り巻く環境は格段に進歩している。在宅介護が主ではあるが、代わりの施策、施設の充実を図りたい。

※平成25年3月31日に失効する本条例改正の原案に対し、失効条項を削除する旨の修正案が提出されたが否決された。しかし、失効前に条例継続の検討を行うことを要望する付帯決議及び原案は、採決の結果、可決された。

**Q**病院事業の設置等に関する条例については、4月から診療報酬が改定と聞いているが、能美市立病院はどうなるのか、療養病床削減をどう考えるか。

**A**診療報酬の改定について説明会があったばかりで、今後医事課を中心として詰めていきたい。

また療養病床については40床あり、医療療養の28床はそのまま、介護の12床については、最終的に医療療養へ移行していく。

※本条例改正の原案に対し、個室の料金の改定率を一律20%にする修正案が提出されたが、採決の結果、原案が可決された。

**Q**乳幼児等の医療費助成に関する条例については、関係医療機関との十分な話し合いや承諾がなされ、期限内に実施可能か。また、全体的な予算に対する執行部や近隣市町との調整、共通認識の必要性は。

**A**2~3の医療機関に了承を取り付けており、市や県にも要望している。今後も期限内実施に向けて各医療機関や近隣市町に協力を求めている。

※本条例改正の原案に対し、賛同する声もあったが、拙速であり引き続き議論が必要との反対討論があり、採決の結果、否決された。

賛成

厳しい経済状況の中、市の将来への着実な対応を評価

平成22年度の一般会計208億1,300万円、7特別会計予算103億8,070万円、3企業会計予算34億3,940万円、総額346億3,310万円が計上されており、一段と厳しさの増す社会情勢の中で、これらの予算を有効かつ適正に活用して、市の独自性、獨創性を発信する時期である。特に、一般会計予算に、JR寺井駅周辺整備事業として9億5,900万円が計上された。JR寺井駅は、市の唯一の鉄道交通との結節点であり、新たな都市計画の核となる重要な施設である。玄関口としてふさわしい整備が期待される。また今年8月に開業を予定している「(仮称)ふるさと交流研修センター」や、市の一体感を促進し、幹線道路網の整備を目指す「小松インター線の延伸」等いよいよ本格的に取り組まれる。



▲完成が望まれる(仮称)ふるさと交流研修センター

条例の改正については、平成22年度から新たに取り組む事業の財源を確保するため、福祉の分野等において、その時代の要請に 대응してきた事業で初期の目的を達したもののや市の単独事業の一部について、国と地方との支援を分担し合う等、見直しが行なわれている。市民の方々への新たな負担が生じるものもあるが、負担額については、他の自治体と比較しても、同等あるいは低い水準にあり最小限に止める努力がされており、今定例会に提案された全ての議案に賛成する。

金森

修栄

議員 (自由倶楽部)

反対

特色ある「市の売り」福祉施策の継続を

私は、自らの政治信念に基づき、議案第5号「能美市長寿祝金支給条例を廃止する条例」及び議案第6号「能美市老人福祉センター条例の一部を改正する条例」の両議案に反対する。前者は、100歳の誕生日に祝金20万円を支給する条例であり、「命の尊さ、長寿達成の祝福と家族への慰労」これに対して行政が心を持って応える「真心溢れる福祉施策」である。市民が市政にふと温かみを感じる能美市らしい個性とカラーがにじみ出た人間味のある条例である。後者は、市内老人福祉センターや辰口ふるさと温泉の65歳以上の方の無料入浴が100円の有料制になる条例である。特に、辰口ふるさと温泉には開設以来約34年間にわたる「歴史と伝統・福祉の原点の発想」が今なお息づいており、市民の憩いと人間性回復の場所でもある。100円を取る前に、施設維持管理

費用等の中で100円分を吸収節約すべきではないか。民間発想に立つて、(財)ふるさと振興公社の運営実態を見直し、創意工夫とコスト削減など、さらなる改革の必要性を感じる。65歳以上無料入浴が「市の売り」の福祉施策」であり、これまで合併以来、寺井地区・根上地区からも3割以上に及び65歳の方がふるさと温泉に来ているのは歴然とした証左である。その延人数は、有料入浴者数と合わせて、年間約20万人の来場になっている事実はまさに合併効果の象徴であり、市の個性や魅力づくりは合併から6年目を迎えた今が正念場である。

両議案とも「協働のまちづくり」の福祉テーマとして市民と行政が対等に考え、徹底的に議論を深めて結論を出すべきであるが、それが十分のまま廃止されるのは残念で仕方がない。いずれの議案も制定に至るプロセスが拙速であり、反対である。

北村

國博

議員 (志政会)



山口 慧子 議員（日本共産党）

## 反対

### 市民のくらしを守る 予算編成に転換を

平成22年度は、能美市集中改革プラン（行政改革）の最終年度で、事務事業や市民サービスに大ナタが振られ、市民にとってはますます暮らしにくい年になる。13件の条例は市民サービスが削減され、負担が増えるものとなっている。

具体的には、第3子への支援金の廃止。ひとり親家庭への手当の削減。100歳の長寿祝い金の廃止。在宅での介護慰労金を低所得者に限定し、期限を25年3月31日までとする。65歳からの医療費助成も低所得者に限定。

国保税の引き上げ。65歳からの入浴料の有料化。里山の湯の入浴料の引き上げ。能美市立病院個室の差額ベッド代の引き上げなどである。これらは、市民にとって大幅に負担が増えることになる。

また、ふるさと交流研修センターは、公設民営ではなく市が直接運

営に責任をもつべきである。

平成22年度予算は財政が厳しいとの理由で、市民には負担増を強いていながら、小松インター線や駅前周辺整備、東西基軸道路等、不要不急の大型公共事業は聖域にしている。財政の硬直化を言いつのならば、予算の使い方を改めるべきである。

## 賛成

### 子育てお母さんの 願い実現を

子どもの医療費窓口無料化は市民の強い要望であり、命を守る制度。議員の中にも、「本当にいい制度だと思つ」とか「実現できたら市民も喜ぶと思つ」の声がある。共に実現させる立場に立つてもらいたい。

農業問題の請願では、鳩山内閣は自由貿易協定を推進する立場で、このままだと日本農業は壊滅する。戸別所得補償はセツトになっている。食料自給率の向上、農業を守ることが今本当に必要であり、「日米FTA、EPAに反対」の声を国に上げるべきである。

米田 敏勝 議員（能政会）

## 反対

### 子どもの医療費窓口 無料化は時期尚早

能美市乳幼児等の医療費助成に関する条例の一部を改正する条例案について、県内の主要医療機関や関連する執行機関との理解を得ずに、能美市だけが条例改正しても、混乱を招くだけであり、今後、医師会や各執行機関との調整状況の推移を見守りながら、その承諾が得られた段階で条例改正の議論を行うのが適当でないかと思う。

よって十分な検討が得られない状況から時期尚早と判断し、現段階での条例改正については反対である。

## 賛成

### 小松インター線は まちづくりには不可欠

根上南部地区からの東西幹線道は未整備であり、小松インター線は市の外環状道路としての機能をあわせ持ち、今後市政の多極分散型まちづくりには欠くことのでき



▲まちづくりに不可欠な小松インター線道路建設現場

ない最重要解決策事業と思われる。市長の今後のまちづくりの方向性を示す交通施設整備方針の第一の基幹事業として、多くの課題解決に向けた意気込みを感じ取ることができ、本事業の予算化に賛成するものである。

## 議会運営委員会

◎明福 憲一 杉田 隆一 米田 敏勝 嵐 昭夫  
○福田 豊 井出 善昭 南山 修一

○期 日 平成22年2月12日(金)～13日(土)

○視 察 先 福井県 越前市議会

○視察内容

**越前市議会の議会運営について**

越前市議会活性化検討委員会の活動について

諮問事項の検討内容と実践について

議会基本条例の制定に向けた対応について

**越前市議会の議会運営について**

越前市議会活性化検討委員会の活動について

平成19年3月に設置され、延べ7回の会議を開き、平成19年9月4日に第1次の答申を行った。また、その答申に基づき、実施してきた「議会報告会」及び「各種団体との語る会」を検証する中、情報公開と市民参加を基本とする開かれた議会の実現を目指すとともに、議会改革と議会活性化の取り組みを継続発展させるため、議会基本条例を制定することで一致。策定過程で特に市長への反問権の付与が問題となった。

条例素案の特徴として

- ・ 議会情報の積極的な公開による透明性の確保
- ・ 市民参加による開かれた議会活動の推進
- ・ 議会と市民の語る会の定期的な開催
- ・ 議員間での自由討議の推進
- ・ 市長等に対する反問の許可などがある。

その他、今後の検討課題として、

- ①正副議長選挙における立候補制の導入、
- ②市議会関係条例・規則等の見直しなども答申している。

能美市においても、議会のあり方の話題や議会の活性化を検討するため「議会の活性化に関する検討会」を立ち上げ、様々な角度から検討を始めた。

議会運営委員会は、議会運営の全般について協議、意見調整を図るため設けられた機関であることから、今後の議会のあり方を十分視野に入れて検討していく必要があると感じた。

## 総務常任委員会

◎井出 善昭 杉田 隆一 米田 敏勝  
○嵐 昭夫 近藤 啓子

○期 日 平成22年2月15日(月)～16日(火)

○視 察 先 富山県南砺市

富山市エコタウン産業団地

○視察内容

**富山県南砺市**

南砺市は4町4村の合併により誕生した。旧町村の総合計画に基づく5つの懸案事業を引き継ぐことで駆け込み建設の抑制と旧町村間の相互理解を図っており、各町村の懸案事項は市総合計画の策定年度である平成19年3月には、多くが完成している。特に学校の耐震化については、18校中、2校を残すのみである。

公共施設の統合整備については、旧4町の庁舎を活用する分庁方式とし、情報通信ネットワークの整備・活用により行政運営の合理化と迅速化に努めている。現在、保育園の統合整備に向け、協議を進めているが、他の類似公共施設については計画策定の段階であり、手付かずの状態である。

**富山市エコタウン産業団地**

平成14年5月に北陸で初めて、「エコタウンプラン 環境と調和するまちづくり計画」が承認され

た。既存の北部工業地帯にある工場跡地約18ヘクタールを「エコタウン産業団地」とし、平成15年度から18年度にかけて7施設が稼動した（うち1施設が撤退）。平成22年夏には、現在整備中の廃棄物エネルギーセンターが稼動する予定である。

進出した民間施設（企業）は、リサイクル意識を高めるとともに、地域ぐるみのごみ減量化・資源化活動の推進や再生品の利用促進を進めている。また、国・県・市の補助金制度や融資制度などにより、持続的に事業が成り立つよう配慮されている。



▲合併後の課題検証へ(富山県南砺市)

## 産業経済常任委員会

◎福田 豊 明福 憲一 荒田 正信  
○善田 善彦 金森 修栄 東 正幸

- 期 日 平成22年1月28日(木)~29日(金)
- 視察先 岐阜県中津川市
- 視察内容

### サラダ農園 (安全な野菜の工場生産) ちこり村 (教育型・観光生産施設)

能美市においても食の安全・安心をテーマに、農薬や化学肥料を基本的に使用しない栽培を推進し、そのほか農業振興や中山間地活性化の課題もある。中津川市のちこり村ではアンディープちこりの国産化を通して、食料自給率の向上、休耕地の有効利用、高齢者の雇用、地元の地域活性化などに取り組んでいる。

自分たちが出来ることからはじめようと西洋の高級野菜ちこりの国産化に取り組む挑戦が始まり、今まで輸入野菜だったちこりを1本つくれば、自給率が上がり、食糧自給率を少しでも増やすと同時に休耕地を再活用できる。ちこりとはヨーロッパ原産のキク科の野菜でサラダなどに使用されている。

また、高齢者のみなさんの知恵や経験を生かした事業を行いたいとの思いから、60歳以上の方が優先的に働いている。ちこり生産の除草作業や収穫作業にはじまり、ちこり焼酎の生産、施設案内

や販売など様々な仕事を担当している。

また、地元農家の主婦が腕を振るい地産地消の手づくり家庭料理が味わえる「パーバースダイニング」では、自分たちで育てた四季折々の野菜を中心に使った料理を楽しむことができた。

以上のように、ちこりの生産や加工そして販売を通じて、休耕地を活用し環境問題に取り組み、高齢者の働く場と生きがいを生みだし、ちこりから中津川を全国に発信している。



▲地産地消を学んで

## 教育福祉常任委員会

◎南山 修一 青山 利明 倉元 正順  
○北野 哲 山口 慧子 北村 國博

- 期 日 平成22年1月26日(木)~27日(木)
- 視察先 富山県富山市・入善町
- 視察内容

### 富山市福祉健康部 障害福祉課

「富山市型デイサービス」のキーワードは小規模多機能であり、町屋を改修し同じ施設で、赤ちゃんからお年寄りまで、障害の有無にかかわらず受入をしたことから始まり、後に富山型と言われるようになった。

平成5年当時行政からの補助が無い中、看護師3人が出資しNPO法人を設立。平成9年からの高齢者のデイケアサービスへの補助の実現に始まり、平成15年度に県と3市2町による「富山型デイサービス推進特区」に認定され、介護事業所での知的障害者・児童デイサービスの利用が可能となった。

### 「このゆびとーまれ」現地視察

通常の民家を改修し、高齢者と子どもたちが普通に交流している。利用者の状況：1日当り身体障害者22名、知的障害者5名、障害児5名

### 富山県入善町 (合併なし)

保育園統廃合について、平成16年度に行財政改

革町民懇談会を設置、答申内容として「1小学校校下1保育園」を将来像とし、5年以内の整備、「民営化」の検討が提言された。町内14保育所中、現在は休所や統合により12となる。様々な課題をアンケート調査や地元説明会で理解を得た、起債のみの財政負担も大きな課題。

### ひばり野保育園現地視察

21年4月に開所し、木造平屋建瓦葺で小学校と接続し、交流が容易な点が特徴で、学校の厨房を活用し建設コスト削減を図る。



▲「このゆびとーまれ」にて「富山市型デイサービス」を体感

## 行政改革特別委員会

◎杉田 隆一 荒田 正信 北野 哲  
○井出 善昭 近藤 啓子 嵐 昭夫

○期 日 平成22年2月19日(金)～20日(土)

○視 察 先 福岡県飯塚市

○視察内容

「類似公共施設の統廃合」を主な目的とし、  
以下4点を中心に活発に意見交換した。

- ①基本方針と手法
- ②地元住民への対応と課題点
- ③これまでの実施状況とその効果
- ④実施計画を推進する上での課題点

飯塚市は平成18年に1市4町が合併して誕生した。古くは炭鉱の町として日本の基幹産業を側面から支えてきたが、エネルギー需要の転換により大きく衰退し、合併に至った。

合併後も財政状況は厳しく、「財政非常事態宣言」を行う。合併特例債の執行率もゼロに近く、類似公共施設の統廃合は喫緊の行政課題でもある。

統廃合の対象は711施設で、その維持管理費は年間約41億円。統廃合は義務教育施設が最優先で行われているが、計画策定後の市議会や町会等への説明では、総論賛成・各論反対でなかなか計画どおりに進まない。

合併経過措置として町立病院を民間機関に売却、

新市で買い取った旧労災病院を指定管理者制度により運営している。今後はNPO法人や市体育協会、社会福祉協議会を対象にした指定管理者制度の導入も視野に入れている。

統廃合に伴う交通弱者への対応として、公共交通の導入を検討しているが、財政的なハードルが高いのが課題である。

今後、能美市においても類似公共施設の統廃合に取り組むが、難しい課題であると同時に、財政状況等を鑑みたとき、避けられない取り組みである。思い切った決断が必要になると感じた。



▲先進地のノウハウに学ぶ(福岡県飯塚市にて)

## 地域活性化特別委員会

◎東 正幸 青山 利明 山口 慧子  
○倉元 正順 金森 修栄 善田 善彦

○期 日 平成22年2月23日(火)～24日(水)

○視 察 先 佐賀県陶磁器工業協同組合(有田町)

博多町総合車両基地(春日町)

大野城市役所(大野城市)

○視察内容

### ・有田焼など地場産業について

日本有数のやきもの産地有田焼では、毎年ゴールデンウィークに開催される焼物市には、約110万人もの観光客が訪れている。期間中には、他のイベントも開催し、有田町を訪れた観光客が長く滞在し、賑わいが出ている。

平成21年7月から、有田焼観光情報センターを発足し、「有田陶磁器まつり」を開催。春、秋と全町的なイベントを開催し、有田再生に取り組んでいる。

### ・博多総合車両基地について

山陽新幹線博多開業の前年に開設された車両基地であり、昭和63年に駅の誘致を行い人口の増加が図られた。

車両基地を地域の活性化に利用し、10月には「新幹線ふれあいデー」を開催、約1万7,000人の集客がある。この車両基地をきっかけとして、J

R博多南駅の誘致と周辺地域を中心に活性化が図られている。

### ・大野城市コミュニティバスについて

コミュニティバスは、「誰の、何のためのバスか」を考え、交通弱者・交通空白・不便地域を対象に運行している。コミュニティバスの運行の課題は、利便性の向上と利用者を増やすことが大前提である。行政も地域の努力に頼るのみではなく、自ら広報活動などを通じて利用促進を図る必要がある。特に日中や休日の利用者の拡大対策が必要である。



▲陶磁器のルーツをたどる(泉山陶石:有田町)

## 環境対策特別委員会

◎北村 國博 明福 憲一 福田 豊  
○南山 修一 米田 敏勝

- 期 日 平成22年2月19日(金)~20日(土)
- 視 察 先 大阪府摂津市、京都府
- 視察内容

「地球温暖化防止を意識した南千里丘まちづくり事業」の取組と現地視察及び「地球温暖化防止対策事業」の質疑応答

「京エコロジーセンター」館内視察

- ①「南千里丘まちづくり地球温暖化対策モデル地区」の覚書を摂津市と阪急電鉄・民間企業と締結し事業化した。  
事業費約44億円(まちづくり交付金活用)を投入し、駅舎・駅前広場・区画道路整備・コミュニティプラザ複合施設建設・境川親水化整備事業等を実施中。阪急京都線に「阪急摂津市駅」の新駅を作ることが市の悲願でもあり、交流人口の増加と市の活性化を図ることが狙いでもある。  
新駅の乗降客数は1日約12,000人の予定。
- ②南千里丘まちづくり区域における地球温暖化の取組内容
- ③環境対策課の「地球温暖化防止対策事業」
- ④京エコロジーセンター

■2005年2月、地球温暖化防止京都会議(COP3)の精神を踏まえ、身近なごみ問題から地球規模の環境問題まで、幅広い視点に立った「環境意識」の定着・啓蒙を図るために設立された公的施設。

### ・総括

地球温室効果ガス削減等、環境への負荷削減は、私たちの生活周辺を見渡しただけでも、あらゆるシーンでその取組が求められている。小さな試みの継続と実践こそが、行政・市民・企業等、全体の協力の中で積み重ねられて行く中ではじめて大きな成果を生むものと感じた次第である。当市においても、まず、「やれるところから始めるべきかと」。



▲南千里丘まちづくり事業の駅舎前にて現地説明

## 広報特別委員会

◎善田 善彦 青山 利明 北村 國博  
○福田 豊 北野 哲 嵐 昭夫

- 期 日 平成22年1月21日(木)~22(金)
- 視 察 先 静岡県 藤枝市議会  
静岡県議会
- 視察内容

議会の広報委員会の活動について  
議会広報の編纂について

### ・藤枝市議会にて

藤枝市議会(定数27名)は会派制をとっており、広報委員会のメンバーも各派より1名ずつ選任され、構成。

広報および広報委員会について

広報の表紙は、議会活動をアピールできるような写真を掲載するようにしている。

議会の改選直前なので、11月発行の広報にはアンケートを記載してみた。(前回は平成13年に掲載している。)

定例会中の一般質問終了直後に広報委員会を一度招集している。よって、今まで2か月かかったものが1か月後には発行できるようになった。

### ・静岡県議会にて

市レベルの広報委員会と違い、広報誌は事務局が作成し、広報委員会は広報活動そのものに主体をおく。

編集は、年間計画を立て、それに沿って行われている。(毎定例会ごとに、各広報委員が編纂するわけではない。)

広報の発行部数も市レベルよりはるかに多く、配布も新聞折込を利用している。内容も議会および議員活動ではなく、定例会や委員会の報告に重きを置く内容になっている。

広報委員会として、静岡県よりも藤枝市の方が、同じ市レベルで広報をとらえることができ参考になったのではないと思われる。今後の活動に取り入れ、より身近な議会の広報を目指していきたい。



▲広報活動への思いを交わす(静岡県議会)

# ホームページから情報発信!



少しずつですが、議会のホームページの充実を図っています。市民の皆さんが、議会のしくみや動きを手軽に引き出せるように、これまで6つだった項目を9つに細分化し、項目のタイトルもわかりやすいものに変えるとともに、新しい情報には新着表示をすることにしました。掲載する情報も、少しずつ増えています。どうぞ、ホームページをご覧いただき、ご意見等をお寄せ下さい。

ホームページ <http://www.city.nomi.ishikawa.jp>

1 ホームページ左の「議会」をクリック。

2 議会トップページが表示されます。



## 本会議へ行こう!!

～第2回市議会定例会の会期日程が決まりました～

6月11日から24日までの会期中、本議会が開催されるのは次の3日間です

- 6月11日(金) 11:00～ 議案上程、提案理由の説明
- 16日(水) 10:00～ 一般質問、質疑、議案の委員会付託
- 24日(木) 11:00～ 委員長報告、同報告に対する質疑、討論、採決



## 編集後記

「さまざまの 事思ひだす さくらかな」  
松尾 芭蕉

近年、桜の季節に寒いとの印象があり異常気象を肌で感じます。

日本とアメリカの架け橋となった二人の愛の物語、化学者 高峰譲吉の「さくら、さくら」を上映初日に観てきました。郷土にこんな素晴らしい人がいたことに驚きました。

ワシントンの桜並木は尾崎行雄とともに百年前に寄贈されたものです。

小学校の卒業式、入学式に参加させていただきました。

カンボジアの英知の言葉に「使わないと古くなる、よく使うと新しくなる」 平和のため、地球の未来のため、子どもたちの成長を期待します。

校長先生の学校教育の基本理念に「はじめに子どもありき、子どもがいるから学校がある。」に、大変に感動しました。

市民が主役。議員は公僕。民意を反映し市民に奉仕する議会に努めてまいります。

(青山利明)

広報特別委員会 委員長：善田 善彦 副委員長：福田 豊 委員：青山 利明、北野 哲、北村 國博、嵐 昭夫